



2024年8月13日

各位

会社名 アスミホールディングス株式会社  
(コード番号 229A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 谷岡 哲広  
お問い合わせ先 取締役経営本部長 神代 丈生  
T E L 078-735-1100  
U R L <https://asumi-hd.com/>

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024年8月13日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。  
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。  
なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年11月期(予想)		2023年11月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	6,607	100.0	45.5	4,542	100.0
営業利益	356	5.4	808.3	39	0.9
経常利益	349	5.3	679.3	44	1.0
親会社株主に帰属する当期純利益	228	3.5	423.0	43	0.9
1株当たり当期純利益		65.64円		12.55円	
1株当たり配当金		—		0.00	

(注) 1. 当社は、2024年2月28日付で、普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2024年11月期の1株当たりの配当金につきましては、未定のため記載しておりません。

【2024年11月期予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度（自2023年12月1日至2024年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する各種制限が緩和され、社会経済活動は正常化が進みましたが、ロシアのウクライナ進攻の長期化、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、欧米においては金融引き締めにより景気が後退する等、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループをとりまく環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保のための国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しています。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しています。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産開発の分野では、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況が続いております。

このような事業環境のもと、現時点において当社グループが把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、総合建設事業部門<sup>(注)</sup>、デベロップメント事業部門<sup>(注)</sup>、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門で構成されております。総合建設事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門は、現在の受注・手持ち案件および過去の実績を踏まえ計上し、デベロップメント事業部門は、売上の確実な物件を積上計上して総合的に予算化しております。

その結果、売上高は6,607,220千円（前期比45.5%増）と予測しております。

(注) 総合建設事業部門を、2024年11月期より「総合建設事業部門」「デベロップメント事業部門」に区分しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける売上原価は、案件・物件ごとに外注費、材料費、人件費等を管理・分析できる仕組みを構築しており、過去実績等も参考にして算出しております。また、販売費及び一般管理費は変動要因や上場関連費用等を考慮して、見積もっております。

その結果、営業利益は356,983千円（同808.3%増）と予測しております。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、雑収入及び支払利息等を考慮して、見積もっております。

その結果、経常利益は349,507千円（同679.3%増）と予測しております。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して228,752千円（同423.0%増）と予測しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 アスミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 229A URL https://asumi-hd.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷岡哲広  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 神代丈生 (TEL)078(735)1100  
中間発行者情報提出予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期中間期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年11月期中間期	3,994	—	377	—	362	—	239	—
2023年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2024年11月期中間期 239百万円(－%) 2023年11月期中間期 100百万円(－%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2024年11月期中間期	円 銭 68.85	円 銭 —
2023年11月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年11月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年11月期中間期の数値及び2024年11月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年11月期中間期	百万円 3,146	百万円 600	％ 19.1	円 銭 172.37
2023年11月期	3,638	360	9.9	103.52

(参考) 自己資本2024年11月期中間期 600百万円 2023年11月期 360百万円

(注) 1. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2023年11月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年11月期	0.00		
2024年11月期(予想)		—	—

(注) 1. 2024年11月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,607	45.5	356	808.3	349	679.3	228	423.0	65.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年2月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮し、算出しております。

※注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年11月期中間期	4,100,000株	2023年11月期	4,100,000株
--------------	------------	-----------	------------

②期末自己株式数

2024年11月期中間期	615,000株	2023年11月期	615,000株
--------------	----------	-----------	----------

③期中平均株式数(中間期)

2024年11月期中間期	3,485,000株	2023年11月期中間期	3,485,000株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 1. 当社は、2022年12月1日に関西タクト株式会社による単独株式移転により設立しました。当該単独株式移転に伴い、関西タクト株式会社の保有する関西タクト株式会社の自己株式が当社株式に移転したため当社株式を保有するに至りました。会社法第135条第3項において、子会社が保有する親会社株式は相当の時期に処分することが定められていましたので、2024年1月25日に関西タクト株式会社が保有する当社株式615株を取得しました。

2. 当社は、2024年2月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算 .....	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する各種制限が緩和され社会経済活動は正常化が進みましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、欧米においては金融引き締めにより景気が後退する等、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産業界において、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いております。

こうした状況のもと、当社の経営成績は次のとおりとなりました。当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,994,881千円、営業利益377,761千円、経常利益362,369千円、親会社株主に帰属する中間純利益239,939千円となりました。

なお、当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

総合建設業部門、デベロップメント事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社部門、それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。

#### (総合建設事業部門)

総合建設事業部門につきましては、工事の受注の増加および前期末に収益計上できなかった原価回収基準、完成基準を採用する工事が多く終了した結果、売上高は、1,761,908千円、セグメント利益は、250,205千円となりました。

#### (デベロップメント事業部門)

デベロップメント事業部門につきましては、2024年4月に新横浜の案件の売却を行ったため、売上高は、1,353,000千円、セグメント利益は、61,809千円となりました。

#### (鉄道関連等建設事業部門)

鉄道関連等建設事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に対する各種制限が段階的に緩和されてきたこと、インバウンド需要の増加等もあり、売上の大部分を占める発注元の西日本旅客鉄道(株)の売上高が回復してきた影響で、売上高は、494,839千円、セグメント利益は、35,900千円となりました。

#### (建設資材製造販売総合商社事業部門)

建設資材製造販売総合商社事業部門につきましては、グループ化によるシナジー効果により、港湾工事における仕入商品の販売が増加した結果、売上高は、385,133千円、セグメント利益は、22,932千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、仕掛販売用不動産の減少等により前連結会計年度末に比べ619,174千円減少(22.3%減)し2,158,519千円となりました。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、建物及び構築物、土地の増加等により前連結会計年度末に比べ126,875千円増加(14.7%増)し987,656千円となりました。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ437,739千円減少(21.6%減)し1,590,280千円となりました。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ294,500千円減少(23.6%減)し955,189千円となりました。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益(239,939千円)の計上等により前連結会計年度末に比べ239,939千円増加(66.5%増)し、600,705千円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ9.2ポイント増加し19.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、660,134千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,410,701千円の獲得となりました。これは主に棚卸資産の減少(831,671千円)、税金等調整前中間純利益(370,142千円)、未成工事受入金の増加(134,545千円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,425千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(18,990千円)、長期貸付金の回収による収入(11,405千円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、977,163千円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少(865,000千円)、長期借入金の返済による支出(210,732千円)等によるものです。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症は落ち着きをみせてはいますが、ロシアのウクライナ進攻に端を発した資源・エネルギー価格の高騰や物価の高騰など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移すると予測されます。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移すると予測されます。

この様な環境の中、今期当社グループでは、これまでに培ってきた経営資源の活用で、関東圏でのデベロップメント事業の拡大と、民間建築分野への事業拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、通期の業績に関しては、売上高6,607,220千円(前期比45.5%増)、営業利益356,983千円(前期比808.3%増)、経常利益349,507千円(前期比679.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益228,752千円(前期比423.0%増)を見込んでいます。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,136	695,237
受取手形・完成工事未収入金等	754,236	669,705
未成工事支出金	122,922	462,640
商品及び製品	32,111	31,111
原材料及び貯蔵品	4,036	3,930
仕掛販売用不動産	1,410,526	240,253
前渡金	83,099	201
1年内回収予定の長期貸付金	23,471	24,015
未収還付法人税等	29,436	-
その他	38,135	34,842
貸倒引当金	△ 3,418	△ 3,418
流動資産合計	2,777,693	2,158,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	289,884	325,734
機械装置及び運搬具(純額)	68,943	80,161
土地	238,834	273,034
その他(純額)	13,233	25,182
有形固定資産合計	610,896	704,114
無形固定資産	23,337	22,843
投資その他の資産		
長期貸付金	198,156	198,126
保険積立金	41,141	48,993
繰延税金資産	25,735	47,839
その他	65,042	69,266
貸倒引当金	△ 103,528	△ 103,528
投資その他の資産合計	226,548	260,698
固定資産合計	860,781	987,656
資産合計	3,638,475	3,146,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,576	381,273
短期借入金	1,050,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	320,612	540,132
未払金	49,858	42,113
未払法人税等	14,019	130,813
未成工事受入金	108,464	243,010
賞与引当金	2,042	24,633
その他	32,447	43,304
流動負債合計	2,028,019	1,590,280
固定負債		
長期借入金	1,146,258	816,006
退職給付に係る負債	4,933	5,212
繰延税金負債	17,270	39,169
資産除去債務	62,084	61,789
その他	19,143	33,012
固定負債合計	1,249,689	955,189
負債合計	3,277,709	2,545,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	331,766	571,705
自己株式	△ 12,000	△ 12,000
株主資本合計	360,766	600,705
純資産合計	360,766	600,705
負債純資産合計	3,638,475	3,146,176

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023 年 12 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日)
売上高	3,994,881
売上原価	3,397,780
売上総利益	597,101
販売費及び一般管理費	219,339
営業利益	377,761
営業外収益	
受取利息	1,281
受取家賃	8,437
その他	3,704
営業外収益合計	13,423
営業外費用	
支払利息	14,033
消費税差額	14,754
その他	26
営業外費用合計	28,815
経常利益	362,369
特別利益	
固定資産売却益	8,000
特別利益合計	8,000
特別損失	
固定資産除却損	226
特別損失合計	226
税金等調整前中間純利益	370,142
法人税、住民税及び事業税	130,409
法人税等調整額	△ 205
法人税等合計	130,203
中間純利益	239,939
親会社株主に帰属する中間純利益	239,939

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023 年 12 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日)
中間純利益	239,939
中間包括利益	239,939
(内訳)	
親会社株主に帰属する中間包括利益	239,939

(3) 中間連結株主資本等変動計算

当中間連結会計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20,500	20,500	331,766	△ 12,000	360,766	360,766
当中間期変動額						
親会社株主に帰属 する中間純利益			239,939		239,939	239,939
当中間期変動額合計	0	0	239,939	-	239,939	239,939
当中間期末残高	20,500	20,500	571,705	△ 12,000	600,705	600,705

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	370,142
減価償却費	30,196
長期前払費用償却費	2,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,591
受取利息及び配当金	△1,281
支払利息	14,033
固定資産売却損益(△は益)	△8,000
売上債権の増減額(△は増加)	84,504
棚卸資産の増減額(△は増加)	831,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,302
未成工事受入金の増減額(△は減少)	134,545
未払消費税等の増減額(△は減少)	△881
その他負債の増減額(△は減少)	△3,798
その他	692
小計	1,407,927
利息及び配当金の受取額	1,281
利息の支払額	△14,329
法人税等の支払額	10,706
法人税等の還付額	5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△18,990
貸付による支出	△150
長期貸付金の回収による収入	11,405
定期預金の払戻による収入	△3,188
その他の支出	△11,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△865,000
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△210,732
リース債務の返済による支出	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,163
現金及び現金同等物の増減額	411,112
現金及び現金同等物の期首残高	249,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	660,134

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、建設業と製造販売業を行っており、各子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社部門」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、従来「総合建設事業部門」に含めていたデベロップメント事業を量的な重要性が増したため、「デベロップメント事業部門」として独立のセグメントに変更いたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「総合建設事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の3区分から、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の4区分に変更しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 当中間連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算 書計上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,761,908	1,353,000	494,839	385,133	3,994,881	-	3,994,881
セグメント間の内 部売上高又は振替高	18,919	-	3,900	164,867	187,686	△ 187,686	-
計	1,780,827	1,353,000	498,739	550,001	4,182,568	-	3,994,881
セグメント利益	250,205	61,809	35,900	22,932	370,848	6,913	377,761

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
1株当たり純資産額	172円37銭
1株当たり中間純利益	68円85銭

- 注) 1. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の記載はしていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。